

【報告】

「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」
構想の意義と課題

The Significance and Subjects of “Sorachi Community Museum
of Coal-Mining Memory” Plan

高 井 寛*
Hiroshi TAKAI

Abstract:

Sorachi area in Hokkaido had be one of the most important coal-mining centers in Japan. However, a former energy policy change made the industry decay to close all mines of this area at March of 1995 and asked to retire almost of railways to transport the products. Under a weak economy in today, flesh memorie of tools and equipment, used in the caol-mining and tranportation, are going off from the brain of the regional habitants to keep as a “negative heritage”.

“Sorachi Community Museum of Coal-Mining Memory” is a roofless museum, which activate an economic activity of Sorachi Area to conserve and show historical remains, both tools and equipments, of the industries. This activity corresponds to that of eco-museum and also serves for social and school education.

The author discussed here meanings of activities in the above-mentioned museum in a lifeong education as well as difficulties within the adomistration of Sorechi Area.

1 はじめに

北海道空知地方は、かつて国内有数の産炭地域として栄えていたが、エネルギー政策の転換で石炭産業は衰退し、1995年3月には空知管内最後の坑内堀の炭鉱である「空知炭鉱」(歌志内市)が閉山となり、空知の坑内堀の炭鉱は全て閉山された¹⁾。

そして、石炭産業の衰退により、石炭を運ぶために敷設された鉄道の多くも廃線となり、空知地方全体の経済活動の衰退とともに、石炭生産施設や鉄道

関連施設などは、日本のエネルギー源・エネルギー運搬施設として重要な役割を果たしていたにも関わらず、現在はその多くが地域の中で存在が忘れ去られてしまい、ただ「産業遺産」・「負の遺産」として放置されている。

「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」構想は、このような空知地方の状況に対して、現在は省みられなくなってしまった石炭生産施設や鉄道関連施設などの「炭^{やま}鉱の記憶」を活用した個性

* 道都大学

平成15年1月8日受理

的な地域づくりを行い、空知地域の再編・地域活性化を目指す取組みである。この構想は、北海道空知支庁所管の「そらち・炭鉱の記憶推進（発掘）事業」として、旧産炭市町の行政機関と住民等の協力を得て、「そらち・炭鉱の記憶推進委員会」²⁾が策定したものである。そして、平成13年度からは、空知支庁の「地域づくり団体」の活動を支援する、「そらち・炭鉱のまちからの挑戦事業」として、施策・事業が展開中のものである。

この「そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」の概要は、空知地方の旧産炭地域に残されている、炭鉱関連施設・炭鉱関連機械や鉄道関連施設、文化・伝統等を現地で保存・展示しようというもので、いわば「屋根のない博物館」活動である。つまり、従来の博物館活動のように、資料を博物館に収集し、博物館内で保管・展示するというものではなく、資料（産業遺産等）が存在している現地において、保存・展示しようという博物館（活動）である。なお、「コミュニティ・ミュージアム」という名称を使用しているものの、内容としては、最近日本でも活動が展開されるようになった、「エコミュージアム」³⁾に類似しているといえよう⁴⁾。

このように、地域住民にも忘れられようとしている産業遺産をコミュニティ・ミュージアムとして意味づけていく活動は、住民の生涯学習になるとともに、地域の活性化にも繋がっていく。さらに、地域の博物館として、地域の学習資源・教育資源としても重要な役割を果たすことが期待されている。

本報告では、「そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」の「基本構想」の内容を紹介するとともに、生涯学習社会における博物館活動の意義を考察し、今後の課題について検討を加える。

2 「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」とは

「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」（なお今後は、そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアムの呼称を、特別の場合を除き「そらちコミュニティ・ミュージアム」とする）は、北海道空知支庁に設置された「そらち・炭^{やま}鉱の記憶推進委員会」の検討結果を取り纏めた「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム基本構想」⁵⁾に基

づき、空知支庁地域政策部地域政策課産炭地振興係が担当している事業である。地域づくり運動、地域再編を主目的とした取組であるが、行政と住民の連携・協力によって、空知地域の「炭^{やま}鉱」という歴史遺産を掘り起こし、観光資源や教育資源としても活用していこうというものである。

なお、「そらちコミュニティ・ミュージアム」は、「炭^{やま}鉱の記憶」を掘り起こし、現在、さらに未来に継承していく活動でもあるが、地域住民や地域社会が重要な役割を果たすことが期待されている。それゆえ、この活動・運動の基礎には、地域住民の自主的な学習が不可欠であり、生涯学習活動振興という意味においても重要な役割を果たしている。

(1) 「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム基本構想」

空知支庁では、平成10年度から、空知地域に残る炭^{やま}鉱遺産などの現状と活用に向けた課題・方策を調査・検討するため、「そらち・炭^{やま}鉱の記憶調査委員会」を設置し、「そらち・炭^{やま}鉱の記憶」の掘り起こしを行い、その結果をデータベース化するとともに、ビジュアルマップの作成⁶⁾、「そらち・炭^{やま}鉱の記憶」を活用した地域づくりを考える住民ワークショップ「そらち・炭^{やま}鉱の記憶再生塾」を開催するなど、地域住民の学習活動を展開するとともに、「炭^{やま}鉱の記憶を活用した地域づくり」に向けた環境整備を行って来た。

さらにこのような歴史を踏まえて、炭^{やま}鉱とともに発展・繁栄してきた空知地域の歴史を、将来に語り継ぐ「そらち・炭^{やま}鉱の記憶」として新しい地域資源に位置づけ、住民の参加のもとに、新しい視点に立った地域づくりを進める方向性と具体的な方策・シナリオを示すものとして、「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム基本構想」を2000年3月に発表した。

(2) 「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」構想の概念・理念

まず、「そらち・炭^{やま}鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」のキーワードである「そらち・炭^{やま}鉱の記憶」とは、空知地域の炭^{やま}鉱が栄えた往時の姿・様子を現在に語り継ぐ様々な記録・情報を総称したものである。

「基本定義」は、空知地方に開花した特異な時代性を有する「炭鉱」の、①産業・石炭生産の姿、②まち並・景観・風景、③炭鉱に生きる人々の働く様子・暮らし・文化、などを現在に語り継ぐ様々な記録・情報である。対象とする範囲は、時代的には明治初期から昭和40年代初期までで、現存するものだけではなく、既に解体・除去されたものであっても写真・設計図などにより確認できるものも含める。また、施設などの有形物（ハードウェア）だけでなく、文化・生活様式・社会慣習・イベントなどの無形物（ソフトウェア）も対象になっている⁷⁾。

また「そらちコミュニティ・ミュージアム」は、従来の博物館のように資料を施設の中に収集・展示したり、新たに博物館・資料館などの「箱もの」建設を進めるものではなく、現地において、保存・展示・伝達しようという、いわば、「屋根のない博物館」である。つまり、既存の博物館・資料館などはコミュニティ・ミュージアムの中核施設として重要な役割を果たすことが期待されており、行政機関との連携・協力はあるものの、地域住民が主体的に「炭鉱の記憶」を活用して、個性ある地域づくりを進める、地域再編の取り組み運動全体を指すものである。

なお、具体的に期待される活動としては、住民、企業、各種団体等の参画により設立される各産炭市町の「地域の推進母体」⁸⁾が、学術研究機関や行政機関、博物館等の支援・助言を受けて、現地に残る産業遺産・「そらち・炭鉱の記憶」や博物館施設などを巡る散策ルートを設定する。そして、各種案内板の整備やガイドマップの発行とともに、炭鉱で働いていた人々や炭鉱街で生活した人々などを「炭鉱の語り部」(ボランティア・ガイド)⁹⁾として登録し、地域内外の住民等による見学会や学習会などの際に派遣し、臨場感をもって解説してもらう。さらに、各産炭地域の個性的な地域づくり運動を広域的に連携・支援するとともに、全体として、統一した「そらちコミュニティ・ミュージアム」を推進する「広域的な推進団体」¹⁰⁾も設立する。この「広域的な推進団体」は、地域内外の幅広い関係者のサポートのもとに設立される会員制の支援組織である。そして、各種事業を調整・企画するコーディネーター役や、関係行政機関や大学・学会などの学術研究機関などとの連携を図るなど、総合プロデューサーとしての機

能を発揮することが期待されている。

3 「そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」の生涯学習時代における意義

前述のように、「そらちコミュニティ・ミュージアム」は、地域づくり活動・運動で、「構想」実現に向けて各種事業が展開されている。そして、「炭鉱の記憶」の掘り起こし活動や、「炭鉱の語り部」の活動等では、地域住民の主体的な活動が展開され、訪問者とともに住民の学習活動・文化活動が展開されている。さらに、学校教育との関係においても新たな教育・学習活動の展開が期待できる。

(1) 地域の活性化

石炭産業が衰退し、「負の遺産」として地域に残存しているのは、大規模石炭採掘地のシンボルともいえる、錆びつき、壁が崩れている「立坑・立坑槽（の建物）」、立坑が完成する前の斜坑時代の草木に覆われたトンネル状の「坑口」、人が住まなくなって窓ガラスが割れたままの「炭鉱住宅」、鉄道が廃線となり使用されなくなった「駅舎」等である。

これらの「負の遺産」を、「そらちコミュニティ・ミュージアム」構想の中で、「かつては石炭産業で重要な役割を果たしていた施設である」そして、「今後は観光資源、学習資源として機能する」という新たな意味づけを行うことによって、地域住民にとって誇りにもなりうる「地域の宝」へと変え、沈滞した地域を活性化することも可能となろう¹¹⁾。

「そらちコミュニティ・ミュージアム」は、地域づくり活動・運動でもある。このような地域の活性化は、博物館活動の主たる目的・目標ではないが、地域経済の衰退、地域社会全体の活気が失われている状況においては、この「そらちコミュニティ・ミュージアム」活動が、地域住民の生活課題・地域課題の解決策として機能する。つまり、現在は地方自治体にとって重要な達成課題になっている「地域の活性化」に、「そらちコミュニティ・ミュージアム」が有効な手段・方法となるのである。

(2) ボランティアの活躍

ボランティア（活動）は、自発的意思に基づいて、自分の能力や得意なことを、社会や自分以外の人々

のために役立てる奉仕活動である。しかし、ボランティア活動は、社会や他人のためだけのものではなく、ボランティア自身の生き甲斐や自己実現に結び付くものであり、社会教育・生涯学習分野においてもボランティアの活躍が期待されている。そして、生涯学習社会におけるボランティア活動の重要性については、生涯学習審議会の答申においても指摘されている¹²⁾。

「そらちコミュニティ・ミュージアム」では、地域住民も主体的かつ積極的に「地域の推進母体」や「広域的な推進団体」にボランティアで参加することが想定されている。さらに、かつて炭鉱で働いていた人や、旧産炭地域で生活していた人等を、ボランティア・ガイド（「炭鉱の語り部」）として登録し、「そらち・炭鉱の記憶」を見学する人達の解説員として活躍してもらっている。

このように、地域づくり運動・活動であるとともに社会教育活動・生涯学習活動である「そらちコミュニティ・ミュージアム」活動にボランティアで参加することは、地域内外の訪問者の学習を支援するとともに、ボランティア自身の学習も促進され、結果として、地域の生涯学習を振興することになる。

(3) 学習施設・学習機会の創出

「そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム構想」では、まず初めにそれぞれの地域の「炭鉱の記憶」の掘り起こし作業を行い、その結果をデータベース化するとともに、ビジュアルマップを作成するなど、石炭産業や産炭地の歴史を学び合う活動が展開された。また、ボランティア・ガイドである「炭鉱の語り部」として登録された人達も研修を受けるなど、空知支庁として、また、各市町においても学習が展開された。

訪問者にとっては、既存の博物館・郷土資料館や「そらち・炭鉱の記憶」である産業遺跡を訪ねるとともに、「炭鉱の語り部」の話聞くことによって、「負の遺産」が「コミュニティ・ミュージアム」のサテライト（博物館分館）として観光的及び教育的な価値が与えられる。すなわち、今までは、古ぼけた工場跡でしかなかったものが、採炭作業において重要な役割を果たしていた「立坑」であることを、山野の中の草木に覆われた古いトンネルの入口のよう

な構造物が斜坑時代の「坑口」であることを、そして、窓ガラスが割れ、庭には雑草が繁っている長屋・住宅街が「炭鉱住宅」であることを教えてもらい、日本の近代産業を支えたエネルギー源であった石炭の一大産地であったことを（そして今では過疎が進み衰退してしまった地域であることを）学習できるのである。

なお、「広域的な推進団体」である「そらち・炭鉱のまちファンクラブ」では、すでに2回、空知の旧産炭地域を見学する「バスツアー」を開催している。さらに、「地域の推進母体」も、それぞれ独自の事業を実施して、地域内外の人達に学習の機会を提供している。ちなみに、平成13年度の事業としては、「シューパロ塾」（夕張市）では「ダニ峠探検会」、「大夕張森林鉄道探検会」等を、「びばい・炭鉱の記憶再生塾」（美唄市）では「炭鉱施設等現地見学会」等を、「炭鉱の歴史を保存・継承する市民会議」（赤平市）では「市民会議」や「炭鉱機械の整備」等を実施・開催している¹³⁾。

また学校教育との関係においては、社会科の「郷土学習」等の単元や「新学習指導要領」によって新設された「総合的な学習（総合学習）の時間」において、既存の博物館・郷土館における学習だけではなく、「炭鉱の記憶」を訪ねて、現地で、石炭産業が盛んであった往時の姿・跡を見学しての学習が可能となり、現実感・臨場感を伴った学習となろう。

4 今後の課題

「そらちコミュニティ・ミュージアム」構想に基づき、各地で実践活動が展開されている。「地域の推進母体」が実施する事業としては、前に述べた事業に加えて、三笠市では、市内の旧産炭地区を通過する観光バスに「炭鉱の語り部」が乗車して、ボランティアで「炭鉱の記憶」の解説を行ったり、赤平市では、採炭作業に使用されていた機械や車両の整備を行い、保存・展示の準備を行っている。

このように、「そらちコミュニティ・ミュージアム」には、地域住民の主体的な参加・活動が重要であり、三笠市や赤平市のような事例がさらに増えていくことが期待される。しかし、三笠市の事例の場合はあまり費用がかからず、ボランティアの意思・意欲さえあれば実行可能であるが、赤平市の事例で

は、かなりの財源が必要となる。住民主体の活動と
はいうものの、行政機関の支援がないと実行不可能
なこともある。

しかし、行政に頼りすぎると、住民活動が行政に
統合・吸収されてしまうという危険性もある¹⁴⁾。「そ
らちコミュニティ・ミュージアム」活動が、地域活
性化とともに、社会教育・生涯学習のための博物館
として機能していくためには、住民と行政がどの様
な関係にあるのが望ましいのか、さらに、行政機関
の対応はどうあるべきなのか、主に、行政機関の課
題について検討を加える。

(1) 民間ボランティアと行政機関との関係

「そらちコミュニティ・ミュージアム」の中で、特
色のある住民の活動として、「ボランティア・ガ
イド」・「炭鉱の語り部」の活躍が期待されている。
しかし、空知支庁に登録されているのは16名、三笠
市に登録されているのは14名だけであった。将来的
には、養成と研修の機会を設けて、解説員としての
質を保ちつつ、「炭鉱の語り部」の人数を増やしてい
く努力が必要であろう。行政側が予算的措置をとり、
研修会を開催するなど、育成費用を負担ことが求め
られよう。

赤平市では、平成13年度に、野外に保存してい
て錆が出たりしている石炭運搬車・採炭機械等の錆落
とし及び整備を行い、旧炭鉱施設内に移動・保存す
る事業を、厚生労働省管轄の「緊急地域雇用特別交
付金」の支給を受けて行った。そして14年度から、
旧炭鉱施設内で一般公開する予定であったが、保存・
展示にかかわる自主財源や行政の予算措置が無いの
で実現できないとのことであった¹⁵⁾。

美唄市の「地域の推進母体」である「びばい・炭
鉱の記憶再生塾」では、会費を徴収していないこと
もあり、市の「活性化資金」の助成を受けたり、事
務局も市役所の企画課が担当している。

また、「構想」では、「広域的な推進団体」の会員
から会費を徴収して会の運営費を賄うことになっ
ていたが、結成された「そらち・炭鉱のまちファン
クラブ」では、当面の間会費は無料である¹⁶⁾。

現実的な問題としては、ほとんどの団体が、行政
機関による事務の取り扱いや公的な資金援助がな
ければ、活動を継続していくことは困難である。道あ

るいは市町村の予算として、「そらちコミュニティ・
ミュージアム」活動を支援していく財源を、ある程
度は保証しておくことも必要であろう。

ただし、住民の自主性・主体性が保証されるよ
うに、団体の事務取り扱いや財政面において行政機
関に頼り過ぎないように、行政機関と適切な関係を保
ちつつ「そらちコミュニティ・ミュージアム」活動
を推進できるような関係を構築していくことが求め
られているといえよう。

(2) 道（空知支庁）と自治体（市町村）との関係

「そらちコミュニティ・ミュージアム」は、地域住
民の主体的・積極的な参加を得ながら、各産炭市町
毎に設置される「地域の推進母体」、さらに、空知地
方の旧産炭地域間の連携・調整を行い、統一ある「そ
らちコミュニティ・ミュージアム」として推進して
いく役割を果たす「広域的な推進団体」（ファンクラ
ブ）の活動も重要である。

しかし、「ファンクラブ」は現在会費を徴収してお
らず、自主財源も持っていないこともあり、事務局
は空知支庁が担当している。一方、「地域の推進母
体」に対して道からの予算的な支援がほとんど無い
こともあり、「そらちコミュニティ・ミュージアム」
に対する道（空知支庁）と各市町の取り組み・思い
入れに差があるように思われる。昨年度（平成13年
度）、空知支庁管内の全ての博物館を訪問して博物館
の活動状況等に関する調査を行ったが、旧産炭地の
博物館側では、「そらちコミュニティ・ミュージア
ム」構想への協力に対して積極的な発言はほとんど
なかった¹⁷⁾。

なお、空知管内の博物館が「そらちコミュニティ・
ミュージアム」構想にあまり積極的に協力していな
い理由の一つとして、現在の博物館には適切な人数
の学芸員が配置されていなかったり、まったく学芸
員の配置がなく、協力したくても、協力できない状
況にある。また、学芸員だけではなく、専任の職員
の配置がない博物館もあり、現実問題として、協力
できない状況にある博物館が多い¹⁸⁾。

「そらちコミュニティ・ミュージアム」は、地域住
民の主体的・積極的な参加を得て運営されるもので
はあるが、各自自治体（市町村）が支援していくこ
とも必要であろう。さらに、「そらちコミュニティ・ミ

ミュージアム」を推進していくには、道（空知支庁）が「広域的な推進団体」や「地域の推進母体」と連携・協力するとともに、道（空知支庁）と自治体（市町村）との連携を強化していくことも必要であろう。

（3）教育委員会と首長部局との連携強化

「そらちコミュニティ・ミュージアム」構想は、道の首長部局である空知支庁地域政策部地域政策課産業炭地振興係の所管のもと、関係市町との連携・協力も得て、「炭鉱の記憶」の掘り起こしや、「炭鉱の記憶マップ」の制作等を行ってきた。

しかし、空知全体及び三笠市や赤平市などの「炭鉱の記憶マップ」制作の担当は首長部局で、教育委員会や博物館・郷土資料館等が協力した様子はあまり窺えない。教育委員会管轄の博物館・郷土資料館は、学芸員が配置されていたり、体系的に資料が整理・展示されているなど、「そらちコミュニティ・ミュージアム」の中核的な施設・機関として、重要な役割を果たすことが期待されているにもかかわらず、先程も述べたように、博物館に対して「構想」実現に向けての働きかけがあまり見られず、一般行政部門と教育行政部門の間に、対応の違いがみられる。これは、いわば「タテ割り行政」の弊害ともいえるものである。今後は教育委員会と首長部局との連携を強化していくことが必要であろう。

おわりに

「そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム」は、地域づくり・地域の活性化を目指す活動・運動ではあるが、観光資源としてだけではなく、生涯学習施設・機関として、社会教育及び学校教育のための施設・機関としても機能している。

一方、空知管内では、行政機関とは直接関係の無い民間団体による、炭鉱遺産の保存・活用を目指す活動・運動も展開されている¹⁹⁾。さらに、農林水産省の補助事業である「樺戸地区田園空間博物館整備事業」（屋根のない博物館ゾーンづくり事業）の基本計画も策定されている²⁰⁾。

今後は、地域住民・地域社会のため、また訪問者のための博物館活動として、これらの活動・計画が相互に連携をとっていくことも必要であろう。

注

- 1) 空知地域の坑内堀による大規模採炭は全て閉山となったが、露天掘りによる小規模採炭は現在でも、沼田町、美唄市、歌志内市等で稼業中である。
- 2) 委員長は北海道産業考古学会事務局長で、その他、道内大学の教員や空知管内の石炭博物館の館長等の有識者計7名で構成されている。
- 3) 「エコミュージアム (ecomuseum)」は、フランスで1960年代後半にその概念が考案され、1971年にエコロジーとミュージアムの合成語として誕生した仏語の英語訳である。ただし、エコミュージアムは、単にエコロジー (ecology: 生態系・環境保護) に関するミュージアムではない。行政当局と住民が連携・協力して、地域の自然遺産および文化遺産、産業遺産などを現地において保存・整備し、展示することを通して、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする博物館（活動）であるといえよう。そしてエコミュージアムはその存立基盤が地域であることから、エコミュージアムづくり・エコミュージアム活動は、地域振興・まちづくりの機能も持っている。（エコミュージアムの理念、概念・定義等に関しては、日本エコミュージアム研究会編『エコミュージアム・理念と活動―世界と日本の最新事例集―』牧野出版・1997、大原一興編著『エコミュージアムへの旅』鹿島出版会・1999、小松光一編著『エコミュージアム 21世紀の地域おこし』家の光協会・1999、を参考とした。）
- 4) 「エコミュージアム」ではなく「コミュニティ・ミュージアム」という名称を使用している理由は、「そらち・炭鉱の記憶推進委員会」事務局職員からの電話による聴取と、委員会のメンバーに直接聞いた話を纏めると、「活動・運動の中

身・内容はエコミュージアムと言えるかもしれないが、炭鉱閉山後に経済的に衰退していった旧産炭市町の地域社会・コミュニティを再編・活性化することが主要な目標であるので、敢えて、『コミュニティ・ミュージアム』と言う名称を使用したとのことである。

- 5) 「そらち・炭鉱の記憶推進委員会」(事務局：北海道空知支庁地域政策部地域政策課) 編・発行『そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム基本構想』(2000年3月発行)。
- 6) 1999年3月には、空知支庁が、現存している炭鉱関連遺跡を地図に示した、空知地域全体の「そらち・炭鉱の記憶マップ」を作成、翌年3月には、旧産炭地である、三笠市、赤平市、美瑛市、歌志内市の首長部局が空知支庁と協力して「炭鉱の記憶 ポケットマップ」を作成し、炭鉱遺跡に興味・関心を持った人が、現存している炭鉱関連施設や歴史的建造物等を訪問し易くした。
- 7) なお、有形物としては①炭鉱関連施設、②炭鉱関連機械、③歴史的建造物、④鉄道関連施設、⑤生活・文化財、⑥写真・図面・フィルム等、⑦博物館等が、無形物としては①慣習・イベント等と②炭鉱の語り部、が対象として挙げられている。(前掲『そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム基本構想』、pp.5～6)
- 8) すでに設立されている「地域の推進母体」としては、「シュエパロ塾」(夕張市)、「びばい・炭鉱の記憶再生塾」(美瑛市)、「芦別郷土史研究会」(芦別市)、「炭鉱の歴史を保存・継承する市民会議」(赤平市)、「みかさ・炭鉱の記憶再生塾」(三笠市)、「歌志内市郷土館支援組織『ゆめつむぎ通信員』」(歌志内市)、「グループ・創夢会」(上砂川町)、の7団体がある。
- 9) 2002年5月現在、空知支庁に「炭鉱の語り部」として登録されているのは、女性2名、男性14名、計16名で、男性13名は、炭鉱あるいは炭鉱関連産業で働いていた経験のある人である。なお、ボランティアで現在空知管内の旧産炭地域に住んでいるのは、女性1名、男性9名、計10名である。(資料：空知支庁地域政策課のホームページ「『そらち・炭鉱の語り部』の派遣について」より)

なお、三笠市では、市独自のボランティアガイド「炭鉱の語り部」を組織して、市内の旧産炭地区を通過する観光バスに「炭鉱の語り部」が乗車して、ボランティアで「炭鉱の記憶」の解説を行ったりしている。(2001年7月、空知支庁管内の博物館調査実施時、ボランティアガイドに、三笠市内の産業遺産(旧産炭地区)を案内してもらうとともに、この事業についての話を聞いた。)

- 10) 「広域的な推進団体」としては、空知支庁の「そらち・炭鉱のまちからの挑戦事業」の一環として、2002年3月に「そらち・炭鉱のまちファンクラブ」が結成された。そして、同クラブの事務局は空知支庁地域政策課に置かれているが、運営委員会には、注8で挙げた旧産炭市町の「地域の推進母体」も構成メンバーになっている。(資料：「そらち・炭鉱のまちファンクラブ」入会案内パンフレット)
- 11) 「負の遺産」の保存に関しては、「現状のままを見てもらった方が良い(ただし、見学者に事故のないように最低限の整備をする)」という意見と「ある程度最盛期の状態に復元した方が良い」という意見があるが、現実としては、予算的措置が講じられていないため、事故が起きないように最低限の整備のままのケースが多い。(2001年7月の現地調査及び、空知支庁の担当者談や三笠市の「炭鉱の語り部」に聞いた話し等、より)
- 12) 「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」(1992年)や「地域における生涯学習機会の充実方策について」(1996年)等の答申において、ボランティア活動が重要であると指摘されている。
- 13) 2002年3月30日、「そらち・炭鉱のまちからの挑戦事業」として開催された「おらがまちの炭鉱節サミット」の当日配付資料「地域づくり団体 活動紹介資料」より。
- 14) このような危険性に関しては、岩橋恵子(「フランスのエコミュージアム」前掲『エコミュージアム 21世紀の地域おこし』p.57)や鷹野光行(「野外博物館」『新版・博物館学講座 第3巻 現代博物館論—現状と課題—』雄山閣出版・

2000、p.203)も指摘している。

- 15) 赤平市「炭鉱の歴史を保存・継承する市民会議」の代表に、2001年10月に電話による聞き取り調査を行った。
- 16) 前掲「そらち・炭鉱のまちファンクラブ」入会案内パンフレットより。ただし、2002年12月現在、有料にするか検討が始められた。
- 17) 空知支庁管内全体の、博物館の現状と課題に関しては、拙稿「空知支庁管内における博物館の現状と課題」(『道都大学紀要(社会福祉学部)』第27号・2001・pp.59～91)で論じている。
- 18) ただし、歌志内市の「地域の推進母体」は、教育委員会所管の歌志内市郷土館「ゆめつむぎ」の支援組織である、「ゆめつむぎ通信員」が務めており、教育委員会との連携・協力がみられる自治体もある。
- 19) 「グループ炭鉱夫」(代表：風間健介、夕張市在住)は、空知管内の炭鉱遺産を紹介するパンフレット「空知炭鉱遺産マップ」を作成したり、写真展を開催したりしている。
- 20) 「田園空間(博物館)整備事業」は農林水産省の補助事業として推進されているもので、空知管内では、月形町と浦臼町にまたがる樺戸地区が対象となり、2002年4月に基本計画が策定された。